

法人化後の国立大学財政の政策過程に関する研究の 現状と課題

辻 優太郎

The current state and challenges in research on the policy-making process of post-incorporation
national university finance policy

Yutaro TSUJI

After the incorporation of national universities in 2004, the block grant has been continuously decreased. Given this situation, while various studies have been conducted of the content of funding policies and its effect on university finances, there has been little research about the policy-making process. Through an overview of the existing research, this paper shows that it is necessary to reveal relationships and the structure of influence between actors more precisely, and take into account the preferences and interests of MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) defined by institutions.

目 次

1. はじめに

- 1-1. 本論文の背景
- 1-2. 本論文の目的と意義

2. 国立大学財政の政策内容

- 2-1. 国立大学財政の概要
 - 2-1-1. 運営費交付金の概要
 - 2-1-2. 運営費交付金の配分ルールの変遷
 - 2-1-3. 国立大学を対象とした補助金
- 2-2. 政策内容に関する研究の動向

3. 国立大学財政の政策過程に関する研究の現状

- 3-1. 法人化前後～政権交代前
 - 3-1-1. 第 1 期中期目標期間の配分ルール策定
(2003 年～2005 年)
 - 3-1-2. 2007 年の諸会議における議論
- 3-2. 民主党政権
 - 3-2-1. 第 2 期中期目標期間の配分ルール策定
(2009 年～2010 年)

3-2-2. 改革強化推進補助金の新設

3-3. 第 2 次安倍政権

- 3-3-1. 第 3 期中期目標期間の配分ルール策定
(2013 年～2015 年)
- 3-3-2. 共通指標による再配分の導入 (2018 年～
2019 年)

3-4. 小括

4. 先行研究の課題と研究の展望

- 4-1. 先行研究の課題
- 4-2. 研究の展望

5. おわりに

1. はじめに

1-1. 本論文の背景

2004 年の国立大学法人化後、国立大学財政は厳しい状況に置かれている。中核を占める国立大学法人運営費交付金は減少の一途を辿り、競争的資金の割合が増加していることは広く知られている。また、運

営費交付金内部の競争的に配分される割合も増加しており、2019年度は運営費交付金全体の約1割（約1000億円）が大学間で競争的に再配分されている。さらに、2022年度からの第4期中期目標期間では配分ルールの上なる見直しが予定されている。このような状況に鑑みれば、国立大学財政は重要な 이슈であると言える。

国立大学財政については、高等教育財政への関心の高まりの中で、1980年代後半から様々な研究がなされてきている（島 2014:115）。また、2004年の法人化前後から、国立大学財務に関する研究も急速に蓄積されてきている（島 2014:120）。前者の国立大学財政に関する研究について言えば、主な関心は政策内容に向けられてきた。後者の国立大学財務に関する研究も、広く見れば国立大学財政の政策内容の帰結と捉えることができる。すなわち、国立大学財政の政策内容とその帰結については法人化以降多くの関心に向けられ、研究が蓄積されてきたと言える。

一方で、国立大学財政の政策内容がいかんして形成・決定されているのかに関する研究、すなわち政策過程に関する研究も重要であると考えられる。上述の政策内容に関する研究は、国立大学財政に関する諸制度（例えば運営費交付金）の構造的課題や、それが国立大学に与える影響を明らかにすることを通して、政策内容に関する示唆を与えている。ただし、これら政策内容に関する研究は、決定された政策をいわば所与のものとするものである。それに対し政策過程に関する研究は、その政策が産出されるまでの各段階におけるアクターの役割、アクター同士の相互作用に注目し、政策をめぐる動態的な過程を明らかにするものであり（岩崎正洋 2012:12）、「なぜ／どのようにその政策が採用されるに至ったのか」を問い直すことを可能にする点で重要であると考えられる。

しかし、上述した政策内容に関する研究に比べて、法人化後の国立大学財政の政策過程に関する研究の蓄積は極めて少ない。限られた研究も、ほとんどが事例の経過を時系列順に述べるに留まっている。またそれら研究の中では、先行研究の体系的な検討はほとんどなされていないため、国立大学財政の政策過程に関する研究全体の動向も明らかになっていない

といった課題がある。

1-2. 本論文の目的と意義

そこで本論文では、法人化以後の国立大学財政に関して、その数は少ないものの、主に政策過程を扱った研究についてレビューを行う。これを踏まえ、国立大学財政の政策過程研究に関する今後の課題を提示することを目的とする。

具体的な構成は以下の通りである。本章では、本論文の背景・目的・意義を述べた。第2章では、第3章の理解のため、法人化後の国立大学財政の概要を、制度面を中心に簡単に確認した上で、政策内容に関する近年の研究の動向を確認しておく。第3章では、国立大学財政の政策過程に関する研究を概観し、既存の研究で何が明らかになっているのかを整理する。これを踏まえ第4章では、政策過程に関する先行研究の現状を総括し、課題を提示した上で研究の展望を述べる。

本論文の意義は以下の2点である。

第1に、高等教育研究の内、国立大学財政研究に貢献する。高等教育政策の過程研究は極めて重要な課題とされてきたが（金子 1993:193）、2000年代前半まではほとんどその蓄積がなく（橋本 2008:15）、ようやく2000年代後半から蓄積が着実に増え、様々な対象・モデルが取り上げられるようになっている（橋本 2014:58-60）。しかし、国立大学財政の政策過程に関する研究は、前述したように事実を時系列順に記述するものがほとんどであり、学術的研究の対象として十分に意識されてこなかったと考えられる。本論文は、それら研究の現状を整理し、課題と研究の展望を提示する点で、国立大学財政の政策過程に関する研究に貢献する。

第2に、国立大学財政の政策改善につながりうる点でも意義を有する。国立大学財政に関しては上述したように、政策内容に関する知識（in の知識）が蓄積されてきたが、政策過程に関する知識（of の知識）は、in の知識を適切に政策過程に投入し、政策改善を可能にするために求められる（秋吉 2015a:23）。政策過程に関する知識の現状を把握した上で、その課題を提示する本論文は、直接政策改善を志向するものではない。しかし、「in の知識」の適切な投入のため

の「ofの知識」の改善の方向性を示すものであり、政策改善に間接的に貢献しうると言える。

2. 国立大学財政の政策内容

本章では、法人化後の国立大学財政の概要を確認するが、それに先立って本稿で扱う「国立大学財政」の指す範囲を明確にしておく。島（2012）は、市川（2008）の高等教育財政の定義を援用し、国立大学財政を「国が国立大学に関する目的を達成するために必要な財源を確保し、公教育経費として配分すること」と定義している（島 2012:49-50）。この定義に従えば、差し当たり、①運営費交付金、②各種の補助金の配分が国立大学財政に該当すると考えられる。

その他に島（2012）は、これらに加え、「国立大学財政のあり方を考えるうえで、必要不可欠」であるとし、（国立大学の）授業料収入、入学金収入、検定料収入、附属病院収入、受託研究等収入、受託事業等収入、寄付金収入に加え、科研費も分析の範囲に含めている（島 2012:50,52）。確かにこれらは、島が述べる通り国立大学財政のあり方に関連する収入ではあるものの、科研費以外の収入は国が直接配分する経費ではなく、国立大学財務に関するイシューとしての側面が強い。また科研費は後述のように、財政支出における基盤的経費（運営費交付金）とのバランス、間接経費の措置といった点で国立大学財政と密接に関連するものであるが、一般的には科学技術政策に分類される。このため、本稿における国立大学財政の定義にはここでは含めない。

また、各種の補助金については、国立大学のみを対象としたもの（例：国立大学改革強化推進補助金）と、公立・私立大学も含めた全大学を対象としたもの（例：21世紀COEプログラム）があるが、上の定義に従って、本稿では前者のみを対象とすることにする。

これらを踏まえ、以下では運営費交付金・各種補助金の制度の概要を中心に確認することとする（2-1）。また、国立大学財政の政策内容に関する先行研究の近年の研究動向も簡単に整理しておく（2-2）。

2-1. 国立大学財政の概要

本節では、国立大学財政の概要を、運営費交付金の概要（2-1-1）とその配分ルールの変遷（2-1-2）、国立大学を対象とした補助金（2-1-3）の順に簡単に確認しておく。

2-1-1. 運営費交付金の概要

国立大学財政の中核的位置を占めるのが国立大学運営費交付金である。運営費交付金は、各国立大学が安定的・持続的に教育研究活動を行うための経費とされ（文部科学省 2015）、主に人件費や教員研究費、日常的な施設運営費等に用いられる。この他、大学間で競争的に配分される部分（後述）、退職金等の経費に用いられる部分がある。また、額としては、2020年度予算では1兆807億円が計上されている。これは文科省の予算のうち約2割を占め、義務教育費国庫負担金に次ぐ額の支出である（文部科学省 2020）。運営費交付金は、基本的には前年度予算に基づいて配分されるが¹、これまでに一定率の削減、国立大学間での競争的配分の導入が行われてきた（次項で詳述）。この他、中期目標期間²ごとの国立大学法人評価の結果が、次期以降の中期目標期間における運営費交付金の算定に反映される仕組みとなっている³。

2-1-2. 運営費交付金の配分ルールの変遷

運営費交付金の配分ルールは、主に中期目標期間ごとに若干の見直しが行われている。以下、次章の内容と一部重複する部分があるが、先に概要を述べておく。

まず、第1期中期目標期間では、全ての国立大学について毎年1%の削減（効率化係数、ただし大学設置基準上必要な教職員の人件費は対象外）、病院分の運営費交付金について毎年2%の削減（経営改善係数、病院を設置している国立大学が対象）が行われた⁴。一方、これを補うために、プロジェクトの公募・審査を経て配分される「特別教育研究経費」が措置された。

続く第2期は、第1期の効率化係数が「大学改革促進係数」に改められ、病院の設置有無に応じた削減率（病院なし1.0%、病院あり1.3%、病院交付金あり1.6%）による削減が行われた（設置基準上必要な人件費については第1期と同様に対象外）。また、この削

減分は各大学のプロジェクトに応じて競争的に配分される「特別経費」の財源の一部に充当された⁵。

第3期は再び配分ルールが改められ、第2期の大学改革促進係数に代わって「機能強化促進係数⁶」が設定された。第3期においては、各国立大学は機能強化の方向性を踏まえ、文科省の設定した3つの「重点支援」の枠組みのうち1つを選択し、各大学の提出した取組構想についての進捗の評価によって、機能強化促進係数による拠出分の再配分が行われることとされた。また、第2期の特別経費のうち「大学改革共通課題分⁷」を引き継ぐ形で、高等教育に関する政策課題に関する取り組みを支援する枠組みも設けられ、対象となる取組構想を選定の上、各大学に配分がなされることとされた⁸（文部科学省 2015:9-12）。

2-1-3. 国立大学を対象とした補助金

国立大学を対象とした主な補助金としては、改革強化推進補助金（2012年度～）、機能強化促進補助金（2017年度～）が挙げられる。

前者の改革強化推進補助金は、民主党政権下で新設された補助金であり、「教育研究組織の再編成や外国人や実務家等の教員や役員への登用拡大、地域別・機能別の大学群形成に向けた連合・連携、効率的な大学運営のための事務処理等の共同化」などの改革を促進する取り組みに対する経費を補助するものである⁹。後者の機能強化促進補助金は、上述した運営費交付金の「重点支援」に加え、意欲的な教育研究組織整備等を支援するものである¹⁰。2020年度予算における予算額は、前者は47億円¹¹、後者は89億円である¹²。

2-2. 政策内容に関する研究の動向

次章ではこれら制度を中心に国立大学財政の政策過程に関する研究を整理するが、本節では政策内容に関する研究の動向を、既存のレビューを参考にしつつ簡単に確認しておく。

国立大学財政に関して数多くの知見を提供してきたのは旧国立大学財務・経営センターである。既存のレビューのうち国立大学財政・財務を包括的に扱っている島（2014）は、国立大学財務に関する研究の蓄積に同センターが果たした役割の大きさを指摘して

いるが（島 2014:120）、国立大学財政に関しても同様である。そのうち国立大学に対する資金配分を扱った主なものに絞ると、効率化係数・経営改善係数が大学間格差に与える影響を分析した島（2007a）、競争的資金も含めて大学間（・大学内）配分の実態を論じた島（2007b）、法人化前からの国立大学財政の変化を教育研究活動基盤の観点から論じた阿曾沼（2009）、法人化後の国立大学における、基盤的資金における変化と競争的資金への移行を分析した浦田（2010）が挙げられる。

同センター以外に目を向ければ、高等教育市場の構造的問題を整理する中で、運営費交付金と教員・学生数の関係を分析している土井（2007）、運営費交付金の配分の決定要因を分析した中村・赤井・妹尾（2009）、運営費交付金の問題点を指摘した上で業績連動型交付金も含めた配分の方策を提示した田中（2009）などがある。近年では、予算額の推移から高等教育政策の変化を論じた坂野（2013）、国立大学財政・財務の変化が大学進学機会に与える影響を、授業料上昇の観点から論じた朴澤（2016）、国立大学財政の構造変化が人材育成・研究者の養成に与える影響を論じた水田（2018）、機能強化政策の動向を予算額を用いて分析した松本（2019）などが挙げられよう。

以上で挙げた研究は国立大学財政の政策内容のうち、運営費交付金等の制度に基づく配分の実態やその影響に関するものである。一方制度の内容そのものについては、第1期から第3期中期目標期間に至るまでの変遷を整理した張（2016）のほか、第1期中期目標期間の制度設計や状況を取り上げた岩崎保道（2011）、国立大学改革全体の流れを整理した義本（2015）、第3期中期目標期間における運営費交付金の配分ルールの見直しに触れた中村（2015）がある。

以上のように、国立大学財政の政策内容に関しては、資金配分の実態とその影響を中心として様々な観点から分析が行われ、制度の内容に関しても整理がなされている。

3. 国立大学財政の政策過程に関する研究の現状

本章では、国立大学財政の政策過程に関する研究のレビューを行う。対象とするのは、①運営費交付金、

②国立大学を対象とした補助金、に関して政策過程の記述がある研究・論文である。なお、関係するアクターまたはアリーナに言及のあるものであっても、単に制度の変遷を整理する、ないし概要を説明したものは対象に含めていない。

冒頭でも述べたが、国立大学財政の政策過程を対象とした研究は非常に少ない上、数少ない研究も、ある特定の時期の政策過程を時系列順に記述したものがほとんどであり、研究の類型別に分けることができない。そのため以下では、法人化から現在に至るまでを、法人化前後～政権交代前、民主党政権、第2次安倍政権に区分し、まずこれら時期毎に先行研究の内容を整理した後（3-1～3-3）、政策過程におけるアクターおよびアリーナに着目した整理を行う（3-4）。

3-1. 法人化前後～政権交代前

この時期の主な 이슈は、第1期中期目標期間における運営費交付金の配分ルール策定である（3-1-1）。また、2007年の高等教育財政を巡る議論が先行研究では取り上げられている（3-1-2）。後者は具体的な制度策定の過程ではないものの、当該時期のアリーナ・アクター等に関する情報として取り上げておく。

3-1-1. 第1期中期目標期間の配分ルール策定（2003年～2005年）

第1期中期目標期間の運営費交付金の配分ルール策定を扱っているのは、大崎（2011）、毎日新聞「幻の科学技術立国」取材班（2019）である¹³。

国立大学法人化の検討過程を扱った代表的な研究である大崎（2011）では、第1期中期目標期間の配分ルールが決定されるまでの過程が整理されている。大崎によれば、第1期の配分ルールに関しては、文科省と財務省との間で2%のシーリングの対象とするか否か、他の独立行政法人と同様に1%の効率化係数を適用するか否かに関して折衝が行われていた。2003年10月にこれを伝えられた国立大学協会（以下「国大協」とする）は、2004年度の予算編成過程において第1期中期目標期間に渡るルールが決定されようとしていることに強く反発し、法人化にあたっての学長指名の返上も辞さないとして、国会議員へ

の働きかけ、文科大臣への見直しを求める要望書の提出を行った。その結果、2004年度は実質前年度以上の予算額が確保されたが、2005年度以降は1%の効率化係数（病院分の運営費交付金には2%の経営改善係数）を適用するとともに、削減分を「特別教育研究経費」で競争的に配分することとなったと述べている（大崎 2011:142-149）。

毎日新聞「幻の科学技術立国」取材班（2019）も同じく、第1期中期目標期間の配分ルールの決定過程に触れている。事実については前節の大崎（2011）と重複する内容が多いが、第2期科学技術基本計画の策定過程の影響を指摘している点が特徴的である。同取材班によれば、第2期科学技術基本計画（2001年）の策定過程では、競争的資金における間接経費の導入が焦点となった。旧科技庁は旧文部省・旧通産省と連携して間接経費の導入を主張したが、旧大蔵省はこれに反対し、導入の条件として国立大学の基盤経費の全廃を主張した。交渉の結果、間接経費の導入を認める代わりに、第2期基本計画には基盤経費の在り方を検討する趣旨の文言¹⁴が入ることとなった。法人化後の運営費交付金の削減はこの一連の経緯の延長線上にあるものであり、「国立大学の基盤経費全廃を目論んで果たせなかった財務当局が逆襲した形」と述べている¹⁵（毎日新聞「幻の科学技術立国」取材班 2019:171-175）。

続く2005年度の予算編成過程における議論を取り上げているのが田中・佐藤・田原（2018）である。田中らによれば、2005年度予算の編成にあたり、財務省が運営費交付金削減を検討していることに対し、国大協は総会を開催して抗議を表明、国会議員への働きかけを行った。その結果、（再度）検討されていた2%のシーリングは取り下げられたが、1%の効率化係数の適用と、病院分の運営費交付金に2%の経営改善係数がかけられることとなり、削減分は「特別教育研究経費」として配分されることとなった¹⁶（田中・佐藤・田原 2018:326-328）。

3-1-2. 2007年の諸会議における議論

小林（2015）、丸山（2009）は第1次安倍政権下の2007年に、内閣府等の諸会議において行われた議論を取り上げている。

小林 (2015) は、第1次安倍政権下の2007年に、経済財政諮問会議において、大学の努力と成果に応じた「選択と集中」による運営費交付金の配分が提言されるようになったことを述べている¹⁷。また、その後の教育再生会議第二次報告 (2007年6月) には、「選択と集中による重点投資」「多様な財源の確保への努力」「評価に基づく効率的な資源配分」を高等教育財政の基本とすることや、国立大学法人評価を活用した運営費交付金の傾斜配分の導入など、経済財政諮問会議の議論を反映した内容が盛り込まれたことを述べている (小林 2015:24-25)。

丸山 (2009) も、高等教育財政の在り方についての議論が2007年に入って突如なされるようになったと指摘する。丸山 (2009) は上述の経済財政諮問会議、教育再生会議に加え、総合科学技術会議、イノベーション25戦略会議、規制改革会議、財政制度等審議会においても、国立大学財政を含めたファンディングの議論がなされたことを指摘している。ただし、基盤的経費、公財政支出削減への動きには文科大臣、地方国立大学を抱える知事、国大協から反対の声が上げられたこともあり、「骨太2007」においては「基盤的経費の確実な措置」という文言が盛り込まれ、2008年の教育振興基本計画にも同様の文言が見られると述べる (丸山 2009:20-21)。

3-2. 民主党政権

民主党政権下では、第2期中期目標期間における運営費交付金の配分ルール策定が行われ (3-2-1)、「国立大学改革強化推進補助金」が新設された (3-2-2)。

3-2-1. 第2期中期目標期間の配分ルール策定 (2009年～2010年)

この配分ルール策定に関して述べているのは光本 (2016) である。光本によれば、行政刷新会議による2009年の事業仕分けにおいて、運営費交付金は「国立大学のあり方を含めた見直し」が必要だと判定された。この結果、病院運営費交付金の有無に応じた「大学改革促進係数」による削減が行われることとなった¹⁸ (光本 2016:39)。

3-2-2. 改革強化推進補助金の新設

民主党政権下では、国立大学改革強化推進補助金为新設された (2012年度～)。これについては光本 (2016)、福島 (2014)、田中・佐藤・田原 (2018) に言及がある。

光本 (2016) は、上述の運営費交付金の配分ルールと同様、事業仕分けの帰結として、まず2011年度に「国立大学改革促進補助金」が設けられたとする。この補助金は、「採択事業に関して財務省の同意が得られないという理由で実に51億円が年度内未執行になり、これに続いて2012年度に同補助金が設けられた」と述べる (光本 2016:39)。

福島 (2014) は、2011年に行われた提言型政策仕分けの結果、運営費交付金の算定ルールの見直し等の政策誘導のあり方が検討されることとなり、2012年度の予算編成において同補助金が設けられることとなったと述べている (福島 2014:101-102)。

田中・佐藤・田原 (2018) は一連の過程を、財務省の影響力を中心に記述している。田中・佐藤・田原 (2018) によれば、2011年度予算の編成過程において、財務省の神田主計官 (当時) と文科省の間で、「時代の要請に応える人材育成及び限られた資源を効率的に活用し、全体として質の高い教育を実施するため、機能別分化・連携の推進、教育の質保証、組織の見直しを含めた大学改革を強力に進めることとし、そのための方策を一年以内を目処として検討し、打ち出す」という合意がなされた結果、2011年度の運営費交付金と施設整備費補助金は2010年度とほぼ同額が認められた。しかし、2012年度予算の編成過程において再び、文科大臣と財務大臣の間で、改革推進のための施策について更なる整理が必要であるという合意 (「今後の国立大学の改革について」) がなされ、文科省は大学改革タスクフォースを設置して対応した。その結果か、運営費交付金は前年度比で減額になった一方、改革推進のための新たな誘導財源として、同補助金が計上されたとする (田中・佐藤・田原 2018:391-392)。

3-3. 第2次安倍政権

この時期の主なイシューは、2016年度からの第3期中期目標期間における運営費交付金の配分ルール

策定¹⁹ (3-3-1)、2019 年度からの共通指標による再配分の導入 (3-3-2) である。なお、2-1-3 で取り上げた機能強化促進補助金に関して扱ったものは管見ながら見当たらない。

3-3-1. 第 3 期中期目標期間の配分ルール策定 (2013 年～2015 年)

第 3 期中期目標期間における運営費交付金の配分ルール改定に言及があるのは福島 (2014)、小林 (2015)、光本 (2016) である。

福島 (2014) は、第 2 次安倍政権初頭である 2014 年時点の動向について整理している。福島によれば、2013 年 5 月の教育再生実行会議第三次提言において、第 3 期中期目標期間における運営費交付金の在り方の抜本的な見直しを含めた国立大学改革が提言された。これを受け、文科省は 9 月、首相直属の産業競争力会議 (雇用・人材分科会) において、改革の工程表を提示し、各大学との「ミッションの再定義」を実施しつつ、2013 年 11 月に「国立大学改革プラン」を策定した (福島 2014:102)。「国立大学改革プラン」には、その後策定されることになる配分ルール (「重点支援」) の骨子となる 3 類型が見られる。なお、「国立大学改革プラン」は民主党政権下で策定された「大学改革実行プラン」を引き継ぐものであり、政策内容には継続性が見られる。

小林 (2015) は、国立大学と研究費の一体改革を扱ったものであるが、「国立大学プラン」策定後の政策過程に触れている。小林は、教育再生実行会議の第三次提言に続き、産業競争力会議 (特に下部の「新陳代謝・イノベーション WG」) が中心となって、2014 年 10 月から大学改革の構想を議論していたとする。そして同 WG の指示によって文科省が、第 3 期中期目標期間における運営費交付金の配分ルールを検討する検討会を設置して具体的な制度設計を行い、審議の結果が 2015 年の「国立大学経営力戦略」、「日本再興戦略改定 2015」に反映されたと述べている。また、同検討会には、新陳代謝・イノベーション WG の主査が委員として参加し、会議間の調整を行っていたことも指摘している (小林 2015:9-12,26)。

光本 (2016) も、第 3 期中期目標期間の配分ルールの策定過程における新陳代謝・イノベーション WG

の関与を指摘している (光本 2016:42)。

なお、教育再生実行会議の第三次提言とその議論より先に産業競争力会議での議論が行われていたことからすれば、この配分ルール策定の議論を主導していたのは産業競争力会議であると見るほうが適切であろう²⁰。

3-3-2. 共通指標による再配分の導入 (2018 年～2019 年)

2019 年度から導入された、共通指標による再配分の政策過程を整理しているのは竹内 (2019)、林 (2019) である。

竹内 (2019) によれば、経済財政諮問会議による「骨太の方針 2018」で国立大学に対する財政支援のメリハリ付けが求められたことを受け、文科省は 2019 年度の概算要求において、2016 年度から行っている重点支援枠の増額、再配分に用いるための経営面に関する共通指標の導入等を掲げた。しかし財務省の財政制度等審議会財政制度分科会は、文科省の概算要求を大幅に上回る 1,000 億円程度を評価に基づいて傾斜配分すること、教育面・研究面を含めた共通指標を用いた評価を行うことを要求した。国大協はこれに対して反対の声明を出し、文科大臣も国会審議で慎重な姿勢を見せていたものの、12 月の総合科学技術・イノベーション会議における首相発言により、財政制度等審議会の要求に概ね従った形の配分ルールとなることが確定路線となったとする (竹内 2019:70-72)。

林 (2019) も同様に、2018 年度前半に政府諸会議の政策文書 (「骨太 2018」、「未来投資戦略 2018」、「統合イノベーション戦略 2018」) に「評価を通じたメリハリある配分によるインセンティブの仕組み」を検討・導入することが盛り込まれ、その後財政制度等審議会において、評価に基づき配分する額の 1,000 億円程度への拡大が提言されたことを述べている (林 2019:64)。また林は、国大協が 2019 年 1 月から、評価のあり方について検討会を設置して議論を行い、「第 4 期中期目標期間における国立大学法人の教育・研究に関する客観的指標等の在り方について (論点整理)」を 2019 年 6 月に公表したことも指摘している (林 2019:65)。

3-4. 小括

以上、国立大学財政に関する政策過程を扱った先行研究を概観した。前節までの時期ごとに、政策過程におけるアクターおよびアリーナに注目して、改めて先行研究の内容を整理すれば、以下のようになる。

まず、法人化前後～政権交代前(3-1)においては、第1期中期目標期間のルール策定について、削減方針を示す財務省に対し、国大協が反対声明を出した上で組織的運動を展開し、結果として財務省から一定の譲歩を引き出すことに成功した。また、第1次安倍政権下の2007年には官邸・財務省の諸会議において広範な見直しの議論があり、経済財政諮問会議の「骨太の方針」や、教育再生会議の報告にも盛り込まれたものの、国大協等の反対もあり、大きな制度変更に至ることはなかった。

次に、民主党政権(3-2)においては、第2期中期目標期間の配分ルールについて、行政刷新会議(事業仕分け)における議論が政策形成過程で影響を与えた。同時に財務省も、予算編成過程における文科省との折衝の中で補助金等の政策形成を主導していた。

最後に、第2次安倍政権(3-3)においては、第3期中期目標期間の配分ルールについて、首相直属の産業競争力会議・教育再生実行会議が大枠を設定し、文科省が詰めの制度設計を行う形で政策形成が行われた。また、2019年度からの配分ルール改定については、経済財政諮問会議・財政制度等審議会が政策形成を主導し、文科省・国大協の反対を押し切って、総合科学技術・イノベーション会議における首相発言という形で決定が行われた。

4. 先行研究の課題と研究の展望

4-1. 先行研究の課題

以上、国立大学財政の政策過程に関する先行研究を概観した。先行研究は、前節で見たように、主なイシューである運営費交付金の配分ルールを中心に、関与したアクターや議論が行われたアリーナなど、政策過程に関する事実を記述している。これは、政策過程の実態を明らかにする点で、一定の意義があると言える。

しかし一方で、以下の点は政策過程の研究におけ

る課題として残されているように思われる。

第1に、各時期の分析の内容として、アクター間の相互作用や、影響力の関係について不明瞭な点があることである。例えば民主党政権において、先行研究では行政刷新会議と財務省が運営費交付金、補助金の政策形成に影響を与えたことが指摘されている。しかし、両者の関係、すなわち共同で政策立案を行っていたのか、一方が主導権を握っていたのか、といった点には先行研究は言及していない。また、第2次安倍政権において、文科省は官邸主導の政策形成に対し、詳細な制度設計の過程でいかなる対応を行ったのかといった点や、そもそも官邸主導を担う教育再生実行会議と産業競争力会議がいかなる関係にあったのかといった点は、政策形成・決定過程の実態の解明に関して重要な点であるが、先行研究では十分検討されていない。

また、時期間を比較すると、国大協の影響力の低下が見られるが、先行研究ではその要因は明らかになっていない。法人化前後は運営費交付金の減額に対して強い反対を行って運動を展開し、譲歩を引き出すことに成功しており、この段階ではいわゆる「拒否権プレイヤー」であったと言える。しかしその後は、共通指標の導入にあたって反対声明を出すものの押し切られるなど(3-2-2)、目立った影響力を行使できていない。仮に国大協が法人化直後の影響力を維持できていれば、競争的配分の強化という政策の帰結は異なったものになった可能性は否定できず、重要な課題であると言えるが、先行研究は関心を向けていない。

第2に、財務省・官邸諸会議の影響力が強調される一方、文科省の選好・利益は等閑視されている。確かに両者は、国立大学財政の政策過程において主導的な役割を果たしている。前者の財務省が予算編成過程において関与することは自明であり、後者の官邸諸会議については、特に第2次安倍政権において実際に強い影響力を持っていると考えられる。しかし、政策過程に主務官庁として関与する文科省の選好・利益については、ほとんど捨象されていると言ってよい²⁾。主務官庁である文科省がいかなる選好・利益を持って行動し、政策形成に関与しているかは、官邸主導の下であっても政策の帰結に影響を与えうる

重要な要因であると考えられる。

以上をまとめれば、先行研究には、①政策過程におけるアクター間の相互作用、影響力の関係についての事実の解明、②文科省の選好・利益を考慮した分析、の2点に関して課題があると考えられる。

4-2. 研究の展望

上述の課題のうち、第1の課題の解決にあたっては、当事者へのインタビューを行い、より詳細に実態を明らかにすることが考えられる。橋本(2014)は、近年のアメリカにおける高等教育政策過程研究ではインタビューが多用され、分析手法の精緻化が図られている一方、日本においてはインタビューを取り入れた研究が未だ少ないとし、様々なアクターに積極的にインタビューを広げていく必要性を指摘している(橋本2014:62)。これは国立大学財政の政策過程に関しても妥当する指摘であろう。特に、予算編成過程については公開される情報がきわめて少なく、先に見たように民主党政権下での交渉が部分的に明らかになっているのみである。国大協の影響力に関しても、近年は外部に公開されている情報が少ないため、国大協の内部アクターからの聞き取りが重要であると考えられる。

第2の課題については、財務省または官邸の主導の下で、文科省がいかなる選好・利益の下に行動しているかを考慮した分析を行うことで、政策の帰結に影響を与えているかを明らかにすることが考えられる。すなわち、文科省は財務省・官邸に対して従属的立場に置かれているだけでなく、「制度からの制約を踏まえたうえで自己の利益を再定義し、行動を選択する」自律的なアクターであると捉え²²(秋吉2015b:180)、国立大学財政の政策内容に影響を及ぼしているかを検討するという、新制度論に基づくアプローチである。これは、財務省・官邸の影響力に全てを還元する、いわば「文科省無力論」(青木2019:4)に安易に立つことなく、文科省を取り巻く「制度」²³とそれに規定される選好・利益の両者に着目するものであり、競争的配分が維持・強化されるメカニズムをより精緻に探索できる点で、国立大学財政に関する研究、より広くには高等教育政策の制度研究に貢献する可能性があると考えられる。

5. おわりに

本論文では、従来十分に注目されてこなかった、国立大学財政の政策過程に焦点を当て、先行研究の到達点を整理した上で、研究上の課題と展望を示した。本論文は、国立大学財政の政策過程の研究の参照点となり得る点、政策改善に間接的に貢献しうる点で、一定の意義があると考えられる。

一方で本論文の課題としては、以下の2点が挙げられる。

第1に、法人化以後のみを対象としたため、法人化以前の研究の動向、ならびに法人化以前の制度や政策過程に関する内容は含めることができていない。競争的資金との関係も含め、国立大学財政に関する諸問題は法人化以前もむしろ存在していたのであり、時期を上げた分析を行うことにより、一貫した視座で国立大学財政の政策過程に関する問題を捉えることが可能になると考えられる。

第2に、科研費等の競争的資金を含めた科学技術政策は対象とする範囲に含まれていない点である。科学技術政策に関するアクターやその政策内容は、国立大学財政の政策内容に影響を与える要因として十分考えられる。国立大学財政は島(2012)の定義に従えば公教育経費の配分であり、一義的には高等教育政策である。しかし現実的には、科学技術政策が推進する研究開発の主たる担い手は大学である(小林2012:135)。また、科学技術政策の中心は科研費などの競争的資金の配分であるが、競争的資金の拡大と基盤的経費の充実は法人化以前からトレードオフとして扱われてきた²⁴。第2期科学技術基本計画の策定過程で基盤的経費の全廃を旧大蔵省が迫ったことは(3-1-1)この一例である。

本稿で概観した範囲の先行研究では、国立大学財政の政策過程について、科学技術政策に関するアクターに部分的に言及しているものはあった。しかし上述の点を踏まれば、国立大学財政の政策過程を分析する上では、科学技術政策の形成・決定過程(例えば科学技術基本計画の策定過程)においていかなる議論がなされ、国立大学財政にいかなる影響を与えていたかといった点も射程に含めることが必要であると考えられる。前章で提示した課題に即して言

えば、文科省の行動を規定するものとして、科学技術政策に関する「制度」も含める必要があると言えるだろう²⁵。

註

¹ 学生数等の客観的な指標に基づいて算定される部分に加え、各大学の教育研究活動の実態に応じて算出される部分もあるために、実質的には「前年度における運営費交付金算定上の収入・支出予算を基準とし」て配分されている（「国立大学法人運営費交付金算定ルールの概要（資料 2-3）」）。配分の実態を分析した研究については 2-2 を参照。

² 文部科学大臣は、「6 年間に於いて国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め」ることとされており（国立大学法人法第 30 条）、この 6 年ごとの期間が、法人化された 2004 年度を起点として「第〇期中期目標期間」と呼ばれる。具体的には、第 1 期＝2004～2009 年度、第 2 期＝2010～2015 年度、第 3 期＝2016～2021 年度…である。

³ ただし運営費交付金全体に占める割合は非常に少ない。例えば 2019 年度の概算要求額における評価反映分は 30 億円であり（2018 年度行政事業レビュー配布資料「国立大学運営費交付金（文部科学省）」における「法人運営活性化支援」の額。なお、これが評価反映分であるとの記載は「国立大学法人の業務運営に関する FAQ」20 頁を参照）、運営費交付金（2019 年度予算）全体の約 0.3% にすぎない。

⁴ 「国立大学法人運営費交付金算定ルールの概要（資料 2-3）」。

⁵ 「国立大学法人の現状等について（資料 3-1）」19 頁。

⁶ 係数値は、後述する「重点支援」の 3 つの枠組みによって 0.8%～1.6% の間で設定されている（「一般管理経費化の仕組みについて（資料 3）」）。

⁷ 「第 2 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の配分ルールについて（案）（資料 6-1）」。

⁸ これら重点支援の枠組みによる再配分、高等教育の共通政策課題の支援分の財源は、第 2 期の特別経費からの移行分に、機能強化促進係数による拠出分を加えたものとされている（「国立大学関係の平成 28 年度概算要求及び平成 28 年度税制改正要望について」

2 頁）。ただし、各年度の再配分額等の内訳は明らかにされていない。註 12 も参照。

⁹ 「国立大学改革強化推進補助金交付要綱」第 3 条。

¹⁰ 文部科学省（2017）2 頁。

¹¹ 文部科学省（2020）2 頁。なお、2017 年度からは「国立大学経営改革促進事業」として計上されている。

¹² 「一般管理経費化の仕組みについて（資料 3）」10 頁。2017 年度に限って見れば、機能強化促進係数による拠出分がこの財源に活用されているようである（「文部科学省説明資料（資料 1）」）。ただし、係数による拠出分と「重点支援」による再配分や当該補助金の対応関係は詳細には明らかにされていない。

¹³ 福島（2014）も第 1 期中期目標期間の配分ルールの策定過程に言及しているが、前節の大崎（2011）の引用部分が大半であるために省略する。

¹⁴ 「競争的資金の倍増を図っていく中で、教育研究基盤校費及び研究員当積算庁費のいわゆる基盤的経費については、競争的な研究開発環境の創出に寄与すべきとの観点から、その在り方を検討する。」（「第 2 期科学技術基本計画 本文」）

¹⁵ 真淵（1994）の言葉を借りれば、第 2 期科学技術基本計画に書き込まれたこの文言が「選択肢の制度」（真淵 1994:59）として機能したとも言えよう。

¹⁶ 前節で見た大崎（2011）では、2005 年度以降の効率化係数・経営改善係数の適用方針は 2004 年 1 月に明らかにされたとされており（光本 2011:146）、田中・佐藤・田原（2018）の記述とは若干の不整合がないわけではない。ただ、田中・佐藤・田原（2018）は 2005 年度の予算編成過程において再度（正式に）検討がなされた過程を記述していると思われることから、ここではそのまま取り上げている。

¹⁷ 田中・佐藤・田原（2018）は、この年の経済財政諮問会議における議論が、法人化後の大学改革について「国が動き出すきっかけ」であり、「骨太 2007」に掲げられた改革案の底流には「大企業を中心とする財界の意向が働いていたと思われる」としている（田中・佐藤・田原 2018:391）。ただし、具体的な根拠を示すには至っていない。

¹⁸ ただし、第 2 期中期目標期間の初年度である 2010 年度については、前年の政権交代によりルール策定

が間に合わず、翌年度からの大学改革促進係数の設定値とほぼ同率の削減がなされた（福島 2014:100）。¹⁹ 第3期の配分ルール策定（「重点支援」による再配分）にあたっては、同時に学長裁量経費の導入も決定されたが、大学内の財務に関するイシューとしての性質が強いため、本稿では割愛する。

²⁰ 具体的には、第4回産業競争力会議（2013年3月15日）において下村文科大臣（当時）から「運営費交付金の配分の見直しなどの国立大学の改革」を進める旨が表明された（議事録9頁）。これを受けた形で、第6回日本経済再生本部（2013年4月2日）において各大臣に出された「総理指示」には、「運営費交付金の戦略的配分」などの国立大学の改革パッケージの取りまとめが盛り込まれた（【総理指示】第4回・第5回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について2頁）。教育再生実行会議において大学改革に関する議論が初めて行われたのは2013年4月15日の第6回会議であり、ここでは上述の産業競争力会議における下村文科大臣の資料が提示された。

²¹ 青木（2019）も、近年、とりわけ第2次安倍政権における政治主導教育改革を扱った研究について、「文科省の政策選好や、アクターのなかでの立ち位置といった視点についての実証的検証がなされていない」と批判している（青木 2019:3）。

²² 近年の高等教育政策を巡る政治アクターの構造を考察した吉田（2012）も、産業界が要求するグローバル人材の育成に関するプログラムが様々実現されていることについて、文科省は予算獲得のために産業界の意向をいかに取り入れるかという戦略も働くため、「産業界の影響力が行使された結果としてのみ読むことは早急である」と指摘している（吉田 2012:61-62）。

²³ しばしば指摘されるように、「制度」をどのように定義するかについては様々な議論がある（秋吉 2015b:170-172；建林・曾我・待鳥 2008:38-42 など）。どの範囲まで含めて検討するかは今後の課題としたい。

²⁴ 元文部科学事務次官の天城勲は、大蔵省との折衝の経験を次のように振り返っている。「科研費の予算をいかにして増やすかということは、文部省の学術

行政の中では、最大の課題だったんです。僕が会計課長のときもそうでしたし、本当に科研費を伸ばそう伸ばそうとして努力していたんです。ところが、大学の予算との関係では、講座研究費があるんですね。講座当りの研究費と科研費と、共に金額が大きいです。予算折衝では最後に大蔵省と対立してしまうんです。大蔵省が、『科研費を増やすのか、講座当りの研究費を増やすのか』と迫るわけです。大蔵省から見れば、両方とも大きいですからね。結局は大学に行く研究費だから、『そんなに科研費にこだわるなら、講座研究費を削る』とか、『講座研究費が大事なら、科研費は増やせない』とか、そういう議論になってしまうんです。それで、非常に苦労したんですね。とにかく、我々も科研費を伸ばす努力をずっとしてきたし、講座研究費を伸ばすことにも努力をしたんです（笑）」（政策研究大学院大学 C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト編 2002:247）

²⁵ 省庁再編後の旧科技庁系の行動様式や旧文部省系との関係の変化、総合科学技術・イノベーション会議の事務局の体制といった点は重要な視点であろう（村上 2019）。

参考文献・資料

- 青木栄一（2019）「増税忌避社会における政治主導教育改革の帰結」『教育制度学研究』第26号、2-19頁
- 秋吉貴雄（2015a）「公共政策学とは何か？——2つの知識、3つの時代、3つのアプローチ」秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎（新版）』有斐閣、3-24頁
- 秋吉貴雄（2015b）「政策決定と制度」秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎（新版）』有斐閣、168-186頁
- 阿曾昭明裕（2009）「国立大学ファンディング—1990年代以降の変化の位置づけ—」『国立大学財務・経営センター研究報告』第11号、86-104頁
- 市川昭午（2008）「高等教育財政研究の課題と方法」塚原修一（研究代表）『高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究—』9-36頁
- 岩崎正洋（2012）「政策過程の理論を紐解くために」岩崎正洋編著『政策過程の理論分析』三和書籍、1-

- 14 頁
- 岩崎保道 (2011) 「国立大学法人評価制度の現状と課題—運営費交付金の在り方に着目して—」『大学教育年報』第7号、17-33 頁
- 浦田広朗 (2010) 「国立大学法人の財源移行—運営費交付金・自己収入・競争的資金」『国立大学財務・経営センター研究報告』第12号、77-84 頁
- 大崎仁 (2011) 『国立大学法人の形成』東信堂
- 金子元久 (1993) 「高等教育制度・政策の研究」『大学論集』第22集、187-208 頁
- 小林信一 (2012) 「科学技術政策と大学財政」『高等教育研究』第15集、135-157 頁
- 小林信一 (2015) 「大学改革と研究費：運営費交付金と競争的研究費の一体的改革をめぐる」『レファレンス』775号、1-30 頁
- 坂野慎二 (2013) 「高等教育政策と国の関係性——高等教育計画と予算を中心に——」『日本教育行政学会年報』39巻、19-36 頁
- 島一則 (2007a) 「運営費交付金—効率化係数・経営改善係数が国立大学の財務に及ぼす影響—」『国立大学財務・経営センター研究報告 (平成19年3月) 国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』157-175 頁
- 島一則 (2007b) 「国立大学間・内資金配分の実態—評価に基づいて配分される資金と基盤的資金—」『国立大学財務・経営センター研究報告』第10号、210-217 頁
- 島一則 (2012) 「国立大学財政・財務の動向と課題—法人化後の検証—」『高等教育研究』第15集、49-69 頁
- 島一則 (2014) 「高等教育財政・財務に関する研究の展開」『大学論集』第46集、107-138 頁
- 政策研究大学院大学 C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト編 (2002) 「天城勲 オーラルヒストリー (上)」平成14年度 文部科学省科学研究費補助金〔特別推進研究 (COE)〕研究成果報告書
- 竹内健太 (2019) 「国立大学法人運営費交付金の行方—『評価に基づく配分』をめぐる—」『立法と調査』413号、67-76 頁
- 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008) 『比較政治制度論』有斐閣
- 田中秀明 (2009) 「高等教育における評価と資源配分—業績連動型交付金の可能性と課題—」『RIETI Discussion Paper Series』09-J-008
- 田中弘允・佐藤博明・田原博人 (2018) 『検証 国立大学法人化と大学の責任 その制定過程と大学自立への構想』東信堂
- 張慧嫻 (2016) 「日本の国立大学における機能強化のための運営費交付金配分方法の見直し」『大学経営政策研究』第6号、99-115 頁
- 土井良治 (2007) 「大学が提供する教育・研究に係る競争環境に関する構造的分析」『RIETI Policy Discussion Paper Series』07-P-003
- 中村高昭 (2015) 「更なる改革を迫られる国立大学」『立法と調査』Vol.369、46-59 頁
- 中村悦広・赤井信朗・妹尾渉 (2009) 「国立大学財政システムのあり方についての考察：運営費交付金の構造分析」『大阪大学経済学』Vol.59、No.3、131-157 頁
- 橋本鉦市 (2008) 『専門職養成の政策過程——戦後日本の医師数をめぐって——』学術出版会
- 橋本鉦市 (2014) 『高等教育の政策過程 アクター・イシュー・プロセス』玉川大学出版部
- 林隆之 (2019) 「国立大学運営費交付金の配分と指標・評価」『IDE 現代の高等教育』Vol.615、64-67 頁
- 福島謙吉 (2014) 「国立大学法人運営費交付金制度の構造的特質と問題点について—国立大学法人化の経緯の分析を通して—」『大学アドミニストレーション研究』第5号、93-105 頁
- 朴澤泰男 (2016) 「国立大学の財政・財務と進学機会——授業料の上昇可能性がもつ含意を中心に——」『日本教育行政学会年報』42巻、53-68 頁
- 毎日新聞「幻の科学技術立国」取材班 (2019) 『誰が科学を殺すのか 科学技術立国「崩壊」の衝撃』毎日新聞出版
- 松本圭将 (2019) 「近年の国立大学機能強化政策の動向—資源配分としての政策に着目して—」『教育行財政研究』第46号、9-14 頁
- 真淵勝 (1994) 『大蔵省統制の政治経済学』中公叢書
- 丸山文裕 (2009) 「高等教育への資金配分」『大学財務経営研究』第6号、17-28 頁
- 水田健輔 (2018) 「国立大学法人の運営財源と人材育

- 成・養成』『日本労働研究雑誌』No.694、48-61 頁
 光本滋 (2016)『危機に立つ国立大学』クロスカルチャー出版
- 村上裕一 (2019)「旧科学技術庁の省庁再編後の行方—『総合調整』から『司令塔』への変化?」青木栄一編著『文部科学省の解剖』東信堂、167-208 頁
- 文部科学省 (2015)「第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について 審議まとめ」(https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/06/23/1358943_1.pdf)
- 文部科学省 (2017)「高等教育局主要事項—平成 29 年度予算 (案) —」(https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/01/12/1381133_01_1.pdf) ※国立国会図書館アーカイブ)
- 文部科学省 (2020)「令和 2 年度 予算 (案) 主要事項」(https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_kaikousou01-100014477_02.pdf)
- 吉田文 (2012)「2000 年代の高等教育政策における産業界と行政府のポリティックス——新自由主義・グローバリゼーション・少子化」『日本労働研究雑誌』No.629、55-66 頁
- 義本博司 (2015)「第 3 期に向けた国立大学改革とその背景」『IDE 現代の高等教育』Vol.574、36-42 頁
- (会議議事録・配布資料等)
- 国立大学協会 HP「国立大学関係の平成 28 年度概算要求及び平成 28 年度税制改正要望について (文部科学省説明資料)」国立大学振興議員連盟第 4 回総会、2015 年 9 月 17 日 (<https://www.janu.jp/news/files/20150917-wnew-giren1.pdf>)
- 首相官邸 HP「第 6 回 教育再生実行会議 配付資料」2013 年 4 月 15 日 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/dai6/siryu.html>)
- 首相官邸 HP「第 4 回 産業競争力会議 議事録」2013 年 3 月 15 日 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaiei/skkkaigi/dai4/gijiroku.pdf>)
- 首相官邸 HP「【総理指示】第 4 回・第 5 回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について」第 6 回 日本経済再生本部、2013 年 4 月 2 日 (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaiei/dai6/siji.pdf>)
- 内閣官房行政改革推進本部事務局 HP「国立大学運営費交付金 (文部科学省)」2018 年度行政事業レビュー 3 日目、2018 年 11 月 15 日 (<https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/H30/img/s12.pdf>)
- 内閣府 HP「第 2 期科学技術基本計画 本文」(<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/honbun.html>)
- 内閣府 HP「文部科学省説明資料 (資料 1)」経済財政諮問会議 経済・財政一体改革推進委員会 教育、産業・雇用等ワーキング・グループ (第 8 回)、2016 年 9 月 20 日 (<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg4/280920/shiryu1.pdf>)
- 文部科学省 HP「一般管理経費化の仕組みについて (資料 3)」第 4 期中期目標期間における独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金の在り方に関する検討会 (第 2 回)、2018 年 7 月 27 日 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/090/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2018/08/13/1407870_02_1.pdf)
- 文部科学省 HP「国立大学改革強化推進補助金交付要綱」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1336069.htm)
- 文部科学省 HP「国立大学法人運営費交付金算定ルール概要 (資料 2-3)」科学技術・学術審議会 学術分科会 (第 12 回)、2004 年 3 月 18 日 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/attach/1336477.htm)
- 文部科学省 HP「国立大学法人の業務運営に関する FAQ」(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/_icsFiles/afieldfile/2019/06/12/1222251_0.pdf)
- 文部科学省 HP「国立大学法人の現状等について (資料 3-1)」第 3 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会 (第 1 回)、2014 年 11 月 5 日 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/1353375.htm)
- 文部科学省 HP「第 2 期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の配分ルールについて (案) (資料 6-1)」国立大学法人評価委員会 総会 (第 27 回)、2009 年 3 月 26 日 (https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2009/04/02/1259551_1)

2.pdf ※国立国会図書館アーカイブ)

※Web ページの最終閲覧：2020年8月7日。